

I. 広東省

1 潮州市が外資系企業の投資プロジェクトに最高 3,000 万元の奨励金

●潮州市は同市への外資系企業の投資プロジェクトに対して最高で 3,000 万元の奨励金を支給する。潮州市に新設する外資企業の投資額が 1 億元を超え、かつ 2 年以内にその資金全てが投じられるプロジェクト（不動産業、金融業は除く）に対し、開業日から 1 年以内に潮州市経済に直接貢献額の 60%、一回限りで、最高金額は 3,000 万元が上限となる（16 日付「南方日報」8 面）。

2 中国広核グループが欧州最大の単体陸上風力発電を買収

●17 日、中国広核グループの中国広核欧州エネルギー公司、マッコリー（Macquarie：豪の銀行グループ）、ゼネラル・エレクトリック（GE）が株の譲渡協定に署名し、欧州最大の単体陸上風力発電所であるスウェーデン・ノースポール風力発電プロジェクトの 75%の株を取得した。ノースポール風力発電プロジェクトはスウェーデン・ピテア市に位置し、単体の容量が 3.63 メガワットの GE 製の風力発電機を 179 台設置する計画で 2019 年々末までに設置を完了し操業する予定であるが、総容量は 65 万キロワットとなり、目下のところ欧州最大の単体陸上風力発電所となる。プロジェクトは 40 万戸の家庭用電力需要を満たし、毎年 75 万トンの二酸化炭素の排出を減少させることが出来る（18 日付「南方日報」12 面）。

3 中国（広東）—ウガンダ国際生産能力協力産業パークプロジェクトが開幕

●18 日、王衍詩・省人代常務委員会副主任がキヨンガ在中ウガンダ大使、ルティカ在広州ウガンダ総領事一行と広州で会見した。王・副主任は今年省人代代表団がウガンダを訪問し、産業パーク開園のイベントに出席する計画を伝えた。キヨンガ大使は、農業・水産・観光等の分野で更なる協力を推し進め、ウガンダのティラピア養殖産業の発展を後押しする生産技術と設備を導入すると述べた（19 日付「南方日報」6 面）。

※ティラピアは中国では華南地域を中心に養殖が盛んに行われ、一般食材として流通している。2017 年広東省陽江市のティラピア輸出は 8,900 万ドルだった。主な輸出先は米国、ロシア、メキシコ、ケニア。米国には約 7,500 トン輸出している。

4 広東省と中国銀行が戦略協力合意に署名

●19 日、広東省政府と中国銀行が戦略協力合意の署名を広州で行った。馬興瑞・省長、陳四清・中国銀行会長、劉連舸・中国銀行頭取が出席した。欧陽衛民・広東省副省長と林景臻・中国銀行副頭取も合意署名に参加した（20 日付「南方日報」1 面）。

5 上半期の反腐敗にかかる処分状況

●19 日の中央紀律検査委員会・国家監察委員会のホームページによれば、中央紀律検査委員会・国家監察委員会の今年上半期の全国紀律検査・監察機関監督検査・審査状況を通報した。2018 年上半期、全国紀律検査委員会・監察委員会が受けた告発はのべ 168.3 万件、立件が 30.2 万件、処分を受けたのが 24 万人、28 名の省部長級以上の幹部が含まれている（20 日付「南方日報」12 面）。

6 上半期の広東省の GDP は前年同期比 7.1%増

●統計局によれば、上半期の広東省の GDP は 4.63 兆億元で前年同期比 7.1%増だった（21 日付「南方日報」3 面）。

7 広東省の上半期自動車生産量は 153.6 万台

●国家統計局によれば、広東省の上半期の自動車生産台数が 153.6 万台となり、前年同期比で 3.5%増となり、依然として全国首位であり、今年も 300 万台を突破する見込みである（22 日付「南方日報」4 面）。

II. 広州市

1 サッカー・ワールドカップ期間中の飲酒運転取締り

●サッカー・ワールドカップ期間中、広州市交通警察はのべ 9,300 人余りを動員し、酒に関わる交通違反 1,655 件、そのうち 399 件の酒酔い運転を取り締まった（17 日付「広州日報」3 面）。

2 広州市新書記に張碩輔氏

●中央の批准を経て、張碩輔氏が広州市書記に就任することとなった（21 日「広州日報」1 面）。

※張碩輔・新広州市書記の経歴

1965 年、湖南省長沙市生まれ

2013 年 1 月～2015 年 4 月 湖南省副省長

2015 年 4 月～2016 年 12 月 雲南省常務委員兼省紀律委員書記

2016 年 12 月～2017 年 1 月 北京市常務委員兼市紀律委員書記

2017 年 1 月～2018 年 7 月 北京市常務委員、市紀律委員書記兼市監察委员会主任

2018 年 7 月～ 広東省常務委員兼広州市党書記

Ⅲ. 深セン市

1 上半期の外資企業の新登記が大幅増

●上半期に新たに登記された外資企業は9,425社に上り、前年同期比173.5%増だった（18日付「深セン特区報」1面）。

2 日本関西経済連合会代表団が深セン市を訪問

●18日、王立新・深セン市副市長が松下正幸・パナソニック副会長率いる日本関西経済連合会代表団一行と会見した。王立新・副市長は深センの発展には日本を含めて世界各国の企業の積極的な関与が離れられないと述べた。松下正幸・代表は共同で更に多くの最前線の新製品と新技術を切り開いていきたいと述べた（19日付「深セン特区報」7面）。

Ⅳ. 福建省

1 上半期の福建省 GDP が前年同期比 8.2%増

●上半期の福建省のGDPは1兆4,840.93億元で前年同期比8.2%増となり、全国平均よりも1.4%高かった（18日付「福建日報」1面）。

2 宇偉国・福建省党書記が日本電気硝子会長一行と会見

●18日、宇偉国・書記が有岡雅行・日本電気硝子会長一行と会見した。裴金佳・福建省党常務委員兼アモイ市書記、梁建勇・福建省党常務委員兼宣伝部部長、李徳金・福建省副省長も会見に同席した。宇偉国・書記は、日本電気硝子と福建省は良好な協力関係が築かれていて、win-winの関係を実現したいと述べた。有岡雅行会長は更なる協力関係を築き、プロジェクトの設立を推し進め、福建省の発展に関わっていきたいと述べた（20日「福建日報」1面）。

※日本電気硝子株式会社は、「ディスプレイ」分野に加えて、「モビリティ」「情報通信」「医療」「照明」「エネルギー」「社会インフラ」での研究・開発や事業展開を行っている。2014年にアモイ市に「電気硝子（アモイ）」有限公司を設立。中国大陸には上海、広州、南京に支社がある。

Ⅳ. 海南省

1 梁振英・全国政協副主席が海南省を視察

●15日、梁振英・全国政協副主席が海南省を視察し、活動報告会に出席して、海南省自由貿易試験区の建設、中国の特色ある自由貿易港状況の報告について聴取した。沈晓明・省党副書記兼海南省長が活動報告を行った。任呂虹・全国政協香港・マカオ・台湾華僑委員会駐会副主任、毛万春・省政協主席、馬勇霞・省政協副主席も報告会に出席した（16日付

「海南日報」 1面)。

2 上半期の海南省の GDP が前年同期比 5.8%増

●上半期の海南省の GDP は 2,434.88 億元で前年同期比 5.8%増となった (19 日付「海南日報」 1面)。